



2019年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2018年10月24日

上場会社名 株式会社 ベリサーブ
 コード番号 3724 URL <https://www.veriserve.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新堀 義之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 (氏名) 清水 昌彦

TEL 03-5909-5700

四半期報告書提出予定日 2018年11月5日

配当支払開始予定日

2018年12月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第2四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	6,234		782		785		505	
2018年3月期第2四半期								

(注) 包括利益 2019年3月期第2四半期 502百万円 (%) 2018年3月期第2四半期 百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	96.83	
2018年3月期第2四半期		

(注) 2019年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2018年3月期第2四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第2四半期	9,704	7,983	82.3
2018年3月期			

(参考) 自己資本 2019年3月期第2四半期 7,983百万円 2018年3月期 百万円

(注) 2019年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2018年3月期の数値は記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期		10.00		12.00	22.00
2019年3月期		12.00			
2019年3月期(予想)				15.00	27.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,500		1,600		1,600		1,070		205.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 2019年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率については記載しておりません。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期2Q	5,216,800 株	2018年3月期	5,216,800 株
期末自己株式数	2019年3月期2Q	152 株	2018年3月期	76 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期2Q	5,216,697 株	2018年3月期2Q	5,216,729 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8
3. 補足情報	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社グループは、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前年同四半期の数値及びこれに係る対前年同四半期増減率との比較分析は行っておりません。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境、企業収益の改善が続いており、また個人消費も緩やかに増加し、景気拡大が続いております。一方、日本国内で相次いでいる自然災害が経済に与える影響や、米国政権の保護主義的な動きによる影響などの地政学的リスクに十分な留意が必要な状況となっております。

このような中、当社グループでは、お客様のソフトウェアの品質向上パートナーを目指し、積極的な事業拡大に努めました。

当社グループが提供するサービス分野別の状況は次のとおりです。

当社グループの注力分野である「自動車分野」においては、各自動車メーカーが積極的な技術開発を加速させています。また業界内での提携のみならず、自動車業界とIT業界の企業同士の提携など従来の枠を超えた動きが活発化しています。

当社グループでは、こうした分野に積極的に取り組み、自動車メーカーやティア1（自動車メーカーに直接部品を供給する企業）などのお客様との取引が拡大し、当該分野の連結売上高は、3,463百万円となりました。これは、当社が以前より取り組んでいるIVIシステム(In-Vehicle Infotainment system)の検証業務に加え、テレマティクスモジュールなどの車載機器の検証業務が拡大したことが主な要因です。

もうひとつの注力分野である「エンタープライズ向けアプリケーション分野」についても堅調に推移しており、ITの浸透がビジネスを変革する「デジタルトランスフォーメーション」の流れとともに、社会インフラやビジネスアプリケーションの更改や新規開発が進んでいます。当社グループにおいては、オープンソースソフトウェアのライセンス管理のサービスやサイバー・セキュリティなどへの取り組みも推進しております。また品質管理の観点からお客様の開発プロジェクトを支援するPMO業務やテスト自動化など、より高いレベルのサービスを提供することで差別化を図りました。この結果、当第2四半期連結累計期間においては、公共システム、金融、製造等、多様なお客様での品質向上のためのサービスを提供するに至り、当該分野の連結売上高は1,096百万円に達しました。

スマートフォンやAV機器などの「デジタル機器分野」は、一部顧客の業務がピークを越えたこともあり、当該分野の連結売上高は857百万円となりました。

「産業機器・その他分野」は、輸送機器等の検証業務は減少したものの、半導体関連装置やゲーム機器など幅広いお客様での検証業務が拡大し、この分野の連結売上高は818百万円となりました。

営業面では、イベント出展やセミナー開催を行うなど新たなお客様を開拓するための活動も積極的に展開してまいりました。また、ソフトウェア品質を向上させるため、自社開発のテストツール類への投資も継続的に実施しています。加えて他社との提携も図り、事業拡大を進めています。当第2四半期連結累計期間においては、Webアプリケーション脆弱性検査ツールの販売代理契約を締結いたしました。

このような事業活動の結果、当第2四半期連結累計期間における連結売上高は6,234百万円となりました。

当期より連結決算に移行しましたが、連結対象会社である株式会社ベリサーブ沖縄テストセンターは当社からの業務受託を主としているため、連結売上高に与える影響は軽微であり、当第2四半期連結累計期間における売上高を前期の第2四半期累計期間（非連結）の売上高と単純比較した場合、20.2%の増収となりました。

一方、ITエンジニア不足は顕著となっており、当社グループにおいては、エンジニアの採用・育成を積極的に進めています。当第2四半期連結累計期間においては新卒社員を含め69名を採用し、加えて当期より株式会社ベリサーブ沖縄テストセンターを連結したことにより従業員数は、902名となりました。こうした活動により、人件費、募集費及び教育訓練費が増加した結果、販売費及び一般管理費は、942百万円となりました。

この結果、営業利益は782百万円、経常利益は785百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は505百万円となりました。

なお、サービス別の業績や受注につきましては、後述の「3. 補足情報 生産、受注及び販売の状況」をご参照ください。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況に関する分析

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産合計は、8,865百万円となりました。主な内訳は現金及び預金が2,107百万円、関係会社預け金が4,217百万円、売掛金が2,245百万円であります。

当第2四半期連結会計期間末における固定資産合計は、838百万円となりました。主な内訳は有形固定資産が155百万円、無形固定資産が249百万円、投資その他の資産が433百万円であります。

以上の結果、資産合計は、9,704百万円となりました。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債合計は、1,721百万円となりました。主な内訳は買掛金が306百万円、未払費用が282百万円、未払法人税等が291百万円、賞与引当金が539百万円であります。

以上の結果、負債合計は、1,721百万円となりました。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、7,983百万円となりました。主な内訳は資本金が792百万円、資本剰余金が775百万円、利益剰余金が6,457百万円であります。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、6,325百万円となりました。

各キャッシュ・フローの増減状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は507百万円となりました。主な増加要因は税金等調整前四半期純利益785百万円、減価償却費59百万円によるものであります。主な減少要因は前払費用の増加64百万円、法人税等の支払額309百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は105百万円となりました。主な減少要因は有形固定資産の取得による支出16百万円、無形固定資産の取得による支出57百万円、敷金及び保証金の差入による支出32百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は62百万円となりました。主な減少要因は配当金の支払額62百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間におきましては、期初予想を上回る状況ですが、米中の保護主義的な通商政策に基づく貿易摩擦による世界経済の下振れリスク増大など不透明な状況であり、2018年4月25日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間
(2018年9月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	2,107
関係会社預け金	4,217
売掛金	2,245
仕掛品	83
前払費用	186
その他	24
流動資産合計	8,865
固定資産	
有形固定資産	155
無形固定資産	249
投資その他の資産	
従業員に対する長期貸付金	2
退職給付に係る資産	18
繰延税金資産	221
敷金及び保証金	190
投資その他の資産合計	433
固定資産合計	838
資産合計	9,704
負債の部	
流動負債	
買掛金	306
未払金	27
未払費用	282
未払法人税等	291
未払消費税等	122
前受金	95
預り金	55
賞与引当金	539
その他	1
流動負債合計	1,721
負債合計	1,721
純資産の部	
株主資本	
資本金	792
資本剰余金	775
利益剰余金	6,457
自己株式	△0
株主資本合計	8,025
その他の包括利益累計額	
退職給付に係る調整累計額	△42
その他の包括利益累計額合計	△42
純資産合計	7,983
負債純資産合計	9,704

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	6,234
売上原価	4,509
売上総利益	1,725
販売費及び一般管理費	942
営業利益	782
営業外収益	
受取利息	0
助成金収入	2
その他	0
営業外収益合計	2
営業外費用	
雑損失	0
営業外費用合計	0
経常利益	785
特別損失	
固定資産除却損	0
特別損失合計	0
税金等調整前四半期純利益	785
法人税、住民税及び事業税	273
法人税等調整額	6
法人税等合計	280
四半期純利益	505
親会社株主に帰属する四半期純利益	505

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	505
その他の包括利益	
退職給付に係る調整額	△2
その他の包括利益合計	△2
四半期包括利益	502
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	502

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	785
減価償却費	59
固定資産除却損	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	23
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△18
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△23
受取利息及び受取配当金	△0
助成金収入	△2
売上債権の増減額(△は増加)	30
たな卸資産の増減額(△は増加)	△42
仕入債務の増減額(△は減少)	10
前払費用の増減額(△は増加)	△64
未払費用の増減額(△は減少)	13
未払消費税等の増減額(△は減少)	△4
その他	47
小計	814
利息及び配当金の受取額	0
助成金の受取額	2
法人税等の支払額	△309
営業活動によるキャッシュ・フロー	507
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△16
無形固定資産の取得による支出	△57
敷金及び保証金の差入による支出	△32
従業員に対する貸付金の回収による収入	0
その他	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△105
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△62
財務活動によるキャッシュ・フロー	△62
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	338
現金及び現金同等物の期首残高	5,986
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,325

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

当社グループは、システム検証事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

3. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当社グループの提供している事業はシステム検証サービス業でありますので、事業上の特性から生産実績を示すことは困難であるため記載しておりません。

②受注及び販売実績

当第2四半期連結累計期間の受注実績及び販売実績をサービス別に示すと、次のとおりであります。

(単位:百万円)

サービス別	受注高	受注残高	販売高
開発支援検証サービス	6,499	3,144	5,635
検証情報サービス	19	13	34
製品検証サービス計	6,518	3,158	5,670
セキュリティ検証サービス	94	51	66
その他のサービス	386	232	498
合 計	6,999	3,442	6,234

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当第2四半期連結累計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第2四半期連結累計期間	
	金額(百万円)	割合(%)
株式会社本田技術研究所	925	14.8